



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所 名
コード番号 9402 URL <https://hicbc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 升家 誠司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,625	△0.3	1,381	12.0	2,062	16.3	1,186	11.4
2023年3月期	32,713	△0.1	1,233	△32.0	1,773	△19.6	1,065	△18.9
(注) 包括利益	2024年3月期 9,175百万円(359.3%)		2023年3月期 1,997百万円(12.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.96	—	1.8	2.5	4.2
2023年3月期	40.35	—	1.8	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	86,795	70,115	79.1	2,600.38
2023年3月期	75,426	61,350	79.5	2,270.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,645百万円 2023年3月期 59,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,213	△778	△485	14,264
2023年3月期	2,232	△2,636	△654	11,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	395	37.2	0.7
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	395	33.4	0.6
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		36.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	33,090	1.4	1,390	0.6	1,890	△8.4	1,090	△8.2	41.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,400,000株	2023年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,787株	2023年3月期	1,693株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	26,398,280株	2023年3月期	26,398,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,028	△13.2	512	△49.4	1,105	△24.9	1,017	△31.2
2023年3月期	4,639	47.1	1,013	692.2	1,472	256.0	1,479	317.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	38.53		—					
2023年3月期	56.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	74,338		61,487		82.7	2,329.24		
2023年3月期	64,573		54,700		84.7	2,072.14		

(参考) 自己資本 2024年3月期 61,487百万円 2023年3月期 54,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
5. 参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2024年3月期	32,625	1,381	2,062	1,186
2023年3月期	32,713	1,233	1,773	1,065
増減率(%)	△0.3	12.0	16.3	11.4

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の緩やかな回復が進んだ一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇、また不安定な世界情勢などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループに影響を与える広告市況につきましては、インターネット広告の伸長による後押しにより堅調に推移したものの、地上波テレビ広告については停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、326億25百万円（前期比0.3%減）となりました。利益面では、営業利益は13億81百万円（前期比12.0%増）、経常利益は20億62百万円（前期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億86百万円（前期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2024年3月期	29,818	202	1,855	1,080	951	114
2023年3月期	29,906	93	1,890	1,114	917	79
増減率(%)	△0.3	117.1	△1.9	△3.0	3.7	43.6

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱CBCコミュニケーションズ、㈱ケイマックスならびに㈱CBC Dテックで構成されます。

当期を最終年度とする「中期経営計画2021-2023」では、当社グループの主力であるメディアコンテンツ関連事業について「放送関連事業売上上の最大化」と「映像コンテンツ事業の拡張」を2本柱に据えました。

このうち「放送関連事業売上上の最大化」に関して、CBCテレビでは、引き続き平日午後の生情報番組強化に注力しました。放送開始から11年を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:49放送）は、全国24局39都道府県で放送されており、当期は、名古屋の個人視聴率ではじめて同時間帯1位を獲得しました。他地区でも視聴率の上昇傾向が見られ、収益の向上に寄与しています。

また平日夕方の報道情報番組『チャント!』（月～金曜 15:49～19:00放送）は、東海3県の暮らしに役立つ情報から硬軟にわたるニュースの深掘りまで、“地元”にこだわった放送を展開しています。

週末の人気番組として定着している情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター! 花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、世帯および個人視聴率で放送開始から16年連続同時間帯1位となるなど、その地位を確固たるものにしています。

秋改編で11年ぶりにゴールデンタイムのレギュラー番組としてスタートした『太田×石井のデララバ』（水曜 19:00～20:00放送）は、爆笑問題の太田光と『ゴゴスマ』の石井亮次アナウンサーが東海地方の地元ネタを徹底的に深掘りし、番組開始から5か月で世帯視聴率において同時間帯1位を獲得しました。

なお当期の年間視聴率は、個人全体で全日帯（6:00～24:00）が2.6%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が4.2%、プライムタイム（19:00～23:00）が4.0%となり、世帯では全日帯が4.8%、ゴールデンタイムが7.2%、プライムタイムが7.1%となりました。

CBCラジオでは、栄の久屋大通公園を会場に2日間にわたって開催した『CBCラジオ夏まつり』（7月）や、CBCホールなどで開催した『CBCラジオ春の終活文化祭～シニアにYELL!』（3月）をはじめイベントが盛況を博し、グッズ販売も好調で収益の向上に貢献しました。

番組面では、リスナー層の拡大を目指すべく若年層向け施策を実施しました。CBCラジオのパーソナリティの座をかけ、東海3県の高校生が戦う『トーク甲子園』を企画し、優勝者による新番組『TEEN 高校生イブキの一人喋り』（日曜 12:50～13:00放送）を開始しました。

イベント部門では、『第63回中日クラウンズ』（4月）に4日間で2万人を超えるギャラリーが入場し、また名古屋を代表するクラシックの祭典『第46回名古屋国際音楽祭』（4～7月）も前年を上回る売上となりました。企画展でも『アニメーション 呪術廻戦展「劇場版 呪術廻戦0」編』（7～8月）に若者や家族連れらを中心に2万人以上が来場し、成功を収めました。

「中期経営計画2021-2023」におけるもう1本の柱である「映像コンテンツ事業の拡張」については、当社グループが保有するコンテンツ制作力やノウハウを軸として事業領域の拡大を目指しました。

映像コンテンツ制作会社ケイマックスは、CBCテレビ発の全国ネット番組『ドーナツトーク』（日曜 23:30～24:00放送 3月終了）や、TBSテレビの『A-Studio』（金曜 23:00～23:30放送）のほか、配信プラットフォームのコンテンツを制作し、収益を上げました。また他系列の放送局から番組制作を新規で受注するなど、グループ外部からの放送収入を増やしました。さらに、乃木坂46など坂道シリーズのコンテンツ制作も受注し、収益の向上に寄与しました。

日本民間放送連盟賞で優秀を受賞したテレビドラマ『マクラコトバ』は、CBCのコンテンツ制作力の高さを示したうえ、系列局へも販売されたほか、複数のプラットフォームでも配信されるなど、収益を上げています。また、『歩道・車道バラエティ 道との遭遇』（火曜 23:56～24:44放送）や『地名しりとり 旅人ながつの挑戦』（隔週土曜 24:28～24:58放送）では、イベントや配信、グッズ販売などを行い、新たな収益化を図りました。

出資映画においても『劇場版「TOKYO MER～走る緊急救命室～」』が観客数340万人を超え、興行収入45億円となる大ヒットを記録しました。

このような事業活動の展開により、当期はケイマックスにおいて受注が増加したことに加え、イベント収入やクロスメディア収入が増加した一方で、テレビタイム収入やテレビスポット収入が減少したことなどにより、「メディアコンテンツ関連」の売上高は298億18百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、利益率の高いテレビスポット収入の減少が影響した一方で、クロスメディア収入の増加やケイマックスにおける受注増加、また前期のCBC会館リニューアルに伴う一時的な費用が無くなったことなどが増益要因となり、営業利益は2億2百万円（前期比117.1%増）となりました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、一部で空き区画が発生したことにより、売上高は18億55百万円（前期比1.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、修繕費の増加などにより、営業利益は10億80百万円（前期比3.0%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブならびに保険代理業などを営む㈱CBCビップスで構成される「その他」は、ゴルフ場事業の増収に加え、コロナ5類移行に伴うオフィス機器需要やパーキング事業の回復などにより、売上高は9億51百万円（前期比3.7%増）、営業利益は1億14百万円（前期比43.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて113億69百万円増加し、867億95百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が94億52百万円、営業活動などで現金及び預金が26億50百万円それぞれ増加したほか、年金資産の運用好調により退職給付に係る資産が11億15百万円計上されております。また、主な減少要因として、減価償却により有形及び無形固定資産が9億82百万円、繰延税金資産が7億38百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて26億4百万円増加し、166億80百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が10億22百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇などにより繰延税金負債が28億55百万円、流動負債のその他が4億49百万円、未払法人税等が2億97百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて87億64百万円増加し、701億15百万円となりました。

これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が64億74百万円、退職給付に係る調整累計額が14億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払額の差額により利益剰余金が7億90百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	4,213	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△778	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△485	169
現金及び現金同等物の増減額	△1,058	2,950	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	12,373	11,314	△1,058
現金及び現金同等物の期末残高	11,314	14,264	2,950

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて29億50百万円増加し、142億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は42億13百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上20億64百万円、減価償却費の計上16億82百万円、未払消費税等の増加額3億49百万円、売上債権の減少額1億59百万円および法人税等の還付額3億94百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額6億83百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億78百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入9億91百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出10億8百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出7億53百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億85百万円となりました。これは、配当金の支払額3億96百万円や預り保証金の返還による支出88百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、不安定な世界情勢などが懸念されます。また、当社グループの業績に大きな影響を与えるテレビの広告市況につきましては、テレビ視聴率の下降傾向と相まって、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、テレビのスポット収入については減少を見込みますが、放送局のネットワークにおける配分金制度の見直しや、既存のCM収入とは異なるテレビビジネスの伸長などにより、テレビのタイム収入は増加する見通しです。その結果、売上高全体では増収を見込んでおります。

利益面では、増収見込みの一方で、ネットワークを維持するためのコスト増加などにより、営業利益は前期並みを見込んでおりますが、経常利益以下につきましては、受取配当金の減少を見込むことから、減益を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高330億90百万円、営業利益13億90百万円、経常利益18億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億90百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり10円といたします。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり15円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,329	12,980
受取手形及び売掛金	7,427	7,267
有価証券	200	400
棚卸資産	42	46
その他	2,757	2,588
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	20,756	23,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,948	33,089
減価償却累計額	△20,124	△20,888
建物及び構築物（純額）	12,824	12,200
機械装置及び運搬具	18,479	18,288
減価償却累計額	△13,731	△13,775
機械装置及び運搬具（純額）	4,748	4,513
土地	16,263	16,263
建設仮勘定	45	8
その他	1,634	1,677
減価償却累計額	△1,243	△1,255
その他（純額）	390	421
有形固定資産合計	34,272	33,408
無形固定資産		
のれん	786	698
その他	497	466
無形固定資産合計	1,283	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	17,065	26,518
退職給付に係る資産	-	1,115
繰延税金資産	1,453	714
その他	708	705
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	19,113	28,940
固定資産合計	54,670	63,513
資産合計	75,426	86,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252	265
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	3,068	3,138
未払法人税等	151	449
契約負債	421	435
役員賞与引当金	38	40
その他	1,149	1,598
流動負債合計	5,102	5,947
固定負債		
社債	30	10
繰延税金負債	2,677	5,532
役員退職慰労引当金	23	22
永年勤続表彰引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,961	938
資産除去債務	106	107
長期預り保証金	4,121	4,067
その他	27	27
固定負債合計	8,973	10,732
負債合計	14,075	16,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	53,218	54,009
自己株式	△1	△1
株主資本合計	55,191	55,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,261	11,736
退職給付に係る調整累計額	△516	926
その他の包括利益累計額合計	4,744	12,662
非支配株主持分	1,414	1,470
純資産合計	61,350	70,115
負債純資産合計	75,426	86,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,713	32,625
売上原価	18,526	18,398
売上総利益	14,187	14,226
販売費及び一般管理費	12,953	12,844
営業利益	1,233	1,381
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	482	588
雑収入	61	89
営業外収益合計	553	692
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	3	0
固定資産除却損	4	1
投資事業組合運用損	3	7
雑損失	0	0
営業外費用合計	13	11
経常利益	1,773	2,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
関係会社株式売却益	18	-
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除却損	4	3
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	37	3
税金等調整前当期純利益	1,753	2,064
法人税、住民税及び事業税	689	851
法人税等調整額	△58	△44
法人税等合計	630	806
当期純利益	1,123	1,257
非支配株主に帰属する当期純利益	58	71
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065	1,186

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,123	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	6,474
退職給付に係る調整額	282	1,443
その他の包括利益合計	874	7,917
包括利益	1,997	9,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939	9,104
非支配株主に係る包括利益	58	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,681	△1	54,654
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	537	△0	537
当期末残高	1,320	654	53,218	△1	55,191

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,669	△798	3,870	1,411	59,935
当期変動額					
剰余金の配当					△527
親会社株主に帰属する当期純利益					1,065
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	282	874	3	877
当期変動額合計	592	282	874	3	1,414
当期末残高	5,261	△516	4,744	1,414	61,350

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	53,218	△1	55,191
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	790	△0	790
当期末残高	1,320	654	54,009	△1	55,982

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,261	△516	4,744	1,414	61,350
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					1,186
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,474	1,443	7,917	56	7,974
当期変動額合計	6,474	1,443	7,917	56	8,764
当期末残高	11,736	926	12,662	1,470	70,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,753	2,064
減価償却費	1,681	1,682
のれん償却額	87	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	1,177
受取利息及び受取配当金	△492	△602
支払利息	0	0
固定資産除却損	9	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	29	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18	-
売上債権の増減額 (△は増加)	135	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	349
その他の資産の増減額 (△は増加)	442	△27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△252	111
小計	3,570	3,898
利息及び配当金の受取額	493	603
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,831	△683
法人税等の還付額	-	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	4,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,554
定期預金の払戻による収入	1,754	1,554
有価証券の取得による支出	△100	-
有価証券の償還による収入	100	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,347	△753
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	150
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△1,008
投資有価証券の売却による収入	147	7
投資有価証券の償還による収入	873	991
信託受益権の取得による支出	△200	△400
その他の支出	△59	△10
その他の収入	30	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20	△20
預り保証金の預りによる収入	46	34
預り保証金の返還による支出	△99	△88
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△526	△396
非支配株主への配当金の支払額	△55	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,058	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	12,373	11,314
現金及び現金同等物の期末残高	11,314	14,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「メディアコンテンツ関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「メディアコンテンツ関連」には当社と子会社6社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「メディアコンテンツ関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびにコンテンツの制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,906	1,890	31,796	917	32,713	—	32,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	154	183	354	537	△537	—
計	29,934	2,044	31,979	1,271	33,251	△537	32,713
セグメント利益	93	1,114	1,207	79	1,287	△53	1,233
セグメント資産	33,571	16,518	50,090	6,300	56,390	19,035	75,426
その他の項目							
減価償却費	1,407	232	1,639	42	1,681	△0	1,681
のれん償却額	87	—	87	—	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852	25	878	26	905	—	905

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去額および各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額19,035百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産20,165百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,287百万円は、連結損益計算書の営業利益1,233百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,818	1,855	31,673	951	32,625	—	32,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	151	179	284	464	△464	—
計	29,846	2,007	31,853	1,236	33,089	△464	32,625
セグメント利益	202	1,080	1,283	114	1,397	△15	1,381
セグメント資産	33,176	16,539	49,716	6,836	56,552	30,243	86,795
その他の項目							
減価償却費	1,419	221	1,641	41	1,683	△0	1,682
のれん償却額	88	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879	46	925	16	941	—	941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去額および各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額30,243百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産31,389百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,397百万円は、連結損益計算書の営業利益1,381百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,270円47銭	2,600円38銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	61,350	70,115
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,936	68,645
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,414	1,470
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40円35銭	44円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,065	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,065	1,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	22,673	21,818	△854	△3.8
タイム収入	7,547	6,927	△619	△8.2
スポット収入	13,639	13,345	△294	△2.2
その他収入	1,486	1,545	59	4.0
クロスメディア収入	549	627	77	14.0
イベント収入	406	531	125	30.8
ハウジング収入	770	699	△71	△9.2
グループ請負収入	133	134	0	0.5
合計	24,533	23,810	△723	△2.9

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,207	2,217	10	0.5
タイム収入	1,455	1,438	△17	△1.2
スポット収入	738	764	25	3.5
その他収入	13	15	1	14.5
合計	2,207	2,217	10	0.5